



日本銀行 政策委員会月報

令和3年11月



第863号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ホームページアドレス <https://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

本月報は古紙を含有する用紙を使用しています。

目次

1. 議決事項	1
通常会合関係	1
◆「会計規程」の一部変更に関する件（10月8日）	1
◆参与の推薦に関する件（10月19日）	3
◆第137回事業年度上半期財務諸表の作成等に関する件（10月 29日）	4
◆「地域金融強化のための特別当座預金制度基本要領」の一部 改正に関する件（11月16日）	28
◆政策委員会月報（令和3年10月）に関する件（11月19日）	31
◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件 （11月26日）	32
2. 報告事項	34

1. 議決事項

通常会合関係

◆「会計規程」の一部変更に関する件（10月8日）

本委員会は、令和3年10月8日、「会計規程」の一部変更について、下記のとおり決定した^{注1)}。

記

「貸出促進付利制度基本要領」（令和3年3月19日決定）に基づく当座預金に対して行う付利の実施に伴い、本行財務の明瞭性を図る観点から、「会計規程」（平成10年10月9日決定）^{注2)}を別紙のとおり一部変更すること。

注1) 本件は、本委員会で10月中に決定したのですが、第137回事業年度上半期財務諸表等の公表後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

注2) 「会計規程」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「会計規程」中一部変更

- 別表中、損益計算書を横線のとおり改める。

損 益 計 算 書

第 回事業年度 (年 月 日から
年 月 日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益 :	
経 常 費 用 :	
そ の 他 経 常 費 用 補 完 当 座 預 金 制 度 利 息 貸 出 促 進 付 利 制 度 利 息 金 銭 の 信 託 (信 託 財 産 株 式) 運 用 損 :	
以下略 (不変)	

(附則) この会計規程の一部変更は第137回事業年度(令和3年度)決算から実施する。

◆参与の推薦に関する件（10月19日）

本委員会は、令和3年10月19日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、三村 明夫 氏を参与に推薦することを決定した^{注3)}（11月21日、財務大臣より任命）。

注3) 本件は、本委員会で10月中に決定したのですが、財務大臣による任命後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

◆第137回事業年度上半期財務諸表の作成等に関する件（10月29日）

本委員会は、令和3年10月29日、第137回事業年度上半期（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）財務諸表の作成等について、下記のとおり決定した^{注4)}。

その後、日本銀行は、第137回事業年度上半期財務諸表にかかる財務大臣の承認を受け、11月26日、同事業年度上半期財務諸表及び同財務諸表にかかる附属明細書を公表した。その概要は別添のとおりである。

記

1. 第137回事業年度上半期財務諸表及び同財務諸表に係る附属明細書を別紙のとおりとすること。
2. 第137回事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）に係る国庫納付金について、日本銀行法施行令第17条の規定に基づく平成10年大蔵省告示第509号の定めにより、概算納付を行わないこと。

注4) 本件は、本委員会で10月中に決定したのですが、第137回事業年度上半期財務諸表等の公表後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

第137回事業年度上半期財務諸表

1. 財産目録

第137回事業年度上半期末（令和3年9月30日現在）

日本銀行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	264,924,651,731	
国 債	528,029,572,505,277	額 面 516,608,042,600,000 円
コマーシャル・ペーパー等	3,056,491,252,902	額 面 3,056,400,000,000 円
社 債	7,939,214,322,732	額 面 7,906,400,000,000 円
金銭の信託（信託財産株式）	517,996,350,728	
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	36,205,081,406,133	
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	664,220,317,504	
貸 出 金	138,417,867,000,000	
電 子 貸 付	138,417,867,000,000	2,045 口
外 国 為 替	7,711,687,127,956	
外 貨 預 け 金	2,667,393,328,012	
外 貨 債 券	2,633,027,043,199	
外 貨 投 資 信 託	67,270,801,745	
外 貨 貸 付 金	2,343,995,955,000	
代 理 店 勘 定	5,826,148,756	預け先 75 か所
そ の 他 資 産	580,844,195,142	
取立未済切手手形	108,009,052	7 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国際金融機関出資	15,278,374,364	1 口
政府勘定保管金	16,441,352,807	6 種
未収法人税等還付金	100,381,181,056	
未 収 利 息	438,905,744,966	
そ の 他 の 資 産	9,504,532,897	
有 形 固 定 資 産	222,814,751,959	
建 物	108,686,084,937	延面積 604,724.99 平方メートル
土 地	84,121,962,141	495,104.85 平方メートル
リ ー ス 資 産	6,701,816,106	20,157 点
建 設 仮 勘 定	12,242,680,334	
その他の有形固定資産	11,062,208,441	動 産 9,891 点
無 形 固 定 資 産	120,522,308	
権 利 金	120,522,308	
資 産 の 部 合 計	724,057,913,962,165	

科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)	円	
発 行 銀 行 券	116,787,511,741,425	
預 金	569,373,482,957,481	
当 座 預 金	541,661,977,687,337	1,105 口
そ の 他 預 金	27,711,505,270,144	143 口
政 府 預 金	26,091,312,960,937	
当 座 預 金	150,000,000,000	
国 内 指 定 預 金	25,659,624,605,219	
そ の 他 政 府 預 金	281,688,355,718	
売 現 先 勘 定	127,332,370,173	12 口
そ の 他 負 債	82,775,659,498	
未 払 送 金 為 替	12,667,554,258	
未 払 法 人 税 等	13,170,000,000	
リ ー ス 債 務	7,038,554,226	
そ の 他 の 負 債	49,899,551,014	
退 職 給 付 引 当 金	206,059,581,032	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	5,413,205,993,013	
外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	1,545,476,000,000	
負 債 の 部 合 計	719,627,157,263,559	
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	3,377,727,473,908	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 剰 余 金	1,052,916,028,246	
純 資 産 の 部 合 計	4,430,756,698,606	
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	724,057,913,962,165	

2. 貸借対照表

第137回事業年度上半期末（令和3年9月30日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	116,787,511,741,425
現 金	264,924,651,731	預 金	569,373,482,957,481
国 債	528,029,572,505,277	当 座 預 金	541,661,977,687,337
コマーシャル・ペーパー等	3,056,491,252,902	そ の 他 預 金	27,711,505,270,144
社 債	7,939,214,322,732	政 府 預 金	26,091,312,960,937
金銭の信託（信託財産株式）	517,996,350,728	当 座 預 金	150,000,000,000
金銭の信託（信託財産指数連動型 上場投資信託）	36,205,081,406,133	国 内 指 定 預 金	25,659,624,605,219
金銭の信託（信託財産不動産投資 信託）	664,220,317,504	そ の 他 政 府 預 金	281,688,355,718
貸 出 金	138,417,867,000,000	売 現 先 勘 定	127,332,370,173
電 子 貸 付	138,417,867,000,000	そ の 他 負 債	82,775,659,498
外 国 為 替	7,711,687,127,956	未 払 送 金 為 替	12,667,554,258
外 貨 預 け 金	2,667,393,328,012	未 払 法 人 税 等	13,170,000,000
外 貨 債 券	2,633,027,043,199	リ ー ス 債 務	7,038,554,226
外 貨 投 資 信 託	67,270,801,745	そ の 他 の 負 債	49,899,551,014
外 貨 貸 付 金	2,343,995,955,000	退 職 給 付 引 当 金	206,059,581,032
代 理 店 勘 定	5,826,148,756	債 券 取 引 損 失 引 当 金	5,413,205,993,013
そ の 他 資 産	580,844,195,142	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	1,545,476,000,000
取立未済切手手形	108,009,052	負 債 の 部 合 計	719,627,157,263,559
預貯金保険機構出資金	225,000,000	（ 純 資 産 の 部 ）	
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	資 本 金	100,000,000
政 府 勘 定 保 管 金	16,441,352,807	法 定 準 備 金	3,377,727,473,908
未 収 法 人 税 等 還 付 金	100,381,181,056	特 別 準 備 金	13,196,452
未 収 利 息	438,905,744,966	当 期 剩 余 金	1,052,916,028,246
そ の 他 の 資 産	9,504,532,897	純 資 産 の 部 合 計	4,430,756,698,606
有 形 固 定 資 産	222,814,751,959		
建 物	108,686,084,937		
土 地	84,121,962,141		
リ ー ス 資 産	6,701,816,106		
建 設 仮 勘 定	12,242,680,334		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,062,208,441		
無 形 固 定 資 産	120,522,308		
権 利 金	120,522,308		
資 産 の 部 合 計	724,057,913,962,165	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	724,057,913,962,165

3. 損益計算書

第137回事業年度上半期 (令和3年4月1日から
令和3年9月30日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	1,533,022,255,648	経 常 費	90,652,870,417
貸 出 金 利 息	24,884	銀 行 券 製 造 費	24,427,699,316
貸 付 金 利 息	24,884	国 庫 国 債 事 務 費	9,666,077,469
国 債 利 息	552,567,410,761	給 与 等	25,485,842,119
コマーシャル・ペーパー等利息	▲233,192,077	交 通 通 信 費	1,404,805,280
社 債 利 息	836,041,727	修 繕 費	604,312,417
外 国 為 替 収 益	31,192,074,441	一 般 事 務 費	15,325,303,560
為 替 差 益	28,069,148,534	租 税 公 課	6,384,767,164
外 貨 投 資 信 託 収 益	457,832,253	減 価 償 却 費	7,354,063,092
外 貨 預 け 金 等 利 息	2,665,093,654	そ の 他 経 常 費 用	134,929,155,958
そ の 他 経 常 収 益	948,659,895,912	補 完 当 座 預 金 制 度 利 息	90,423,931,055
金銭の信託(信託財産株式)運用益	146,963,851,839	貸 出 促 進 付 利 制 度 利 息	37,472,718,501
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用益	771,808,072,986	支 払 手 数 料	76,086,860
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用益	16,498,212,657	そ の 他 の 経 常 費 用	6,956,419,542
受 取 配 当 金	1,410,517,416	経 常 利 益	1,306,111,199,512
受 入 手 数 料	4,813,884,460	特 別 利 益	10,070,530,387
そ の 他 の 経 常 収 益	7,165,356,554	固 定 資 産 処 分 益	10,070,530,387
経 常 費 用	226,911,056,136	特 別 損 失	229,424,900,133
売 現 先 利 息	▲44,591,080	固 定 資 産 処 分 損	235,900,133
外 国 為 替 費 用	1,373,620,841	債 券 取 引 損 失 引 当 金 繰 入 額	215,155,000,000
外 貨 債 券 費 用	1,373,620,841	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金 繰 入 額	14,034,000,000
		税 引 前 当 期 剰 余 金	1,086,756,829,766
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	33,840,801,520
		当 期 剰 余 金	1,052,916,028,246

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、建物付属設備については、平成28年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
ファイナンス・リース取引
そ の 他：税法基準に準拠している。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、上半期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、上半期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 債券取引損失引当金

債券取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条及び同令附則第1条の2、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び同規則附則第3条並びに会計規程第18条及び同規程附則の規定に基づき計上している。

(4) 外国為替等取引損失引当金

外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(5) 株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

リース取引に係る注記事項

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

1年以内	207百万円
<u>1年超</u>	<u>486百万円</u>
合計	693百万円

(2) 貸手側

1年以内	1百万円
<u>1年超</u>	<u>25百万円</u>
合計	27百万円

第137回事業年度上半期附属明細書

日本銀行

1. 資産の明細

(1) 金地金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

(2) 現金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
現金	199,171,685,512	264,924,651,731	65,752,966,219

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である。

(3) 国債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
短期国債	36,388,231,152,452	24,526,638,566,331	△11,861,592,586,121
国庫短期証券	36,388,231,152,452	24,526,638,566,331	△11,861,592,586,121
長期国債	495,777,022,872,788	503,502,933,938,946	7,725,911,066,158
利付国債2年	31,044,438,948,862	34,894,988,618,668	3,850,549,669,806
利付国債5年	102,544,470,974,306	100,098,169,540,066	△2,446,301,434,240
利付国債10年	207,750,903,943,789	211,539,569,438,043	3,788,665,494,254
利付国債20年	104,291,742,669,927	106,411,748,030,006	2,120,005,360,079
利付国債30年	36,946,706,216,180	37,605,189,321,945	658,483,105,765
利付国債40年	7,855,409,556,225	7,867,559,058,146	12,149,501,921
変動利付国債	1,877,939,316,754	1,249,839,230,922	△628,100,085,832
物価連動国債	3,465,411,246,745	3,835,870,701,150	370,459,454,405
合 計	532,165,254,025,240	528,029,572,505,277	△4,135,681,519,963

(4) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	2,876,498,321,594	3,056,491,252,902	179,992,931,308
短期社債等	2,876,498,321,594	3,056,491,252,902	179,992,931,308

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、コマーシャル・ペーパー(資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。)及び短期社債等(短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。)である。

(5) 社債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
社債	7,498,464,253,763	7,939,214,322,732	440,750,068,969

(注) 「社債」には、不動産投資法人債を含む。

(6) 金銭の信託(信託財産株式)

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託(信託財産株式)	581,052,196,685	517,996,350,728	△63,055,845,957
株式	566,152,079,265	504,124,863,828	△62,027,215,437
未収配当金等	14,900,117,420	13,871,486,900	△1,028,630,520

(注) 「金銭の信託(信託財産株式)」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式(受渡しベース)及び未収配当金等である。

(7) 金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)	35,879,608,384,323	36,205,081,406,133	325,473,021,810
指数連動型上場投資信託	35,879,567,019,446	36,205,081,390,381	325,514,370,935
信託金銭	159,478,011,467	118,526,223	△159,359,485,244
未収貸借取引収益	41,364,877	15,752	△41,349,125
受入担保金	159,478,011,467	118,526,223	△159,359,485,244

(注) 「金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)」とは、信託銀行を通じて買い入れた指数連動型上場投資信託受益権(受渡しベース)、未収分配金、指数連動型上場投資信託受益権貸借取引により担保として受け入れた信託金銭、未収貸借取引収益及び担保として受け入れた信託金銭の返還義務である受入担保金(負債)である。

(8) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	666,862,432,759	664,220,317,504	△2,642,115,255
不動産投資信託	657,491,826,035	654,817,146,427	△2,674,679,608
未収分配金	9,370,606,724	9,403,171,077	32,564,353

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

(9) 貸出金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
電子貸付	125,840,264,000,000	138,417,867,000,000	12,577,603,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	125,840,264,000,000	138,417,867,000,000	12,577,603,000,000
合 計	125,840,264,000,000	138,417,867,000,000	12,577,603,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金（米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。）の残高、「貸出支援基金」の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の残高、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーションによる貸付金の残高及び被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。また、上半期初残高には、令和2年6月30日をもって廃止した被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領による貸付金の残高及び平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領による貸付金の残高が含まれる。

(10) 外国為替

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
外貨預け金	3,236,039,822,888	2,667,393,328,012	△568,646,494,876
外貨債券	1,960,183,406,414	2,633,027,043,199	672,843,636,785
外貨投資信託	66,590,078,145	67,270,801,745	680,723,600
外貨貸付金	2,415,912,015,000	2,343,995,955,000	△71,916,060,000
合 計	7,678,725,322,447	7,711,687,127,956	32,961,805,509

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨貸付金」の残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高である。

(11) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
代理店勘定	18,140,315,418	5,826,148,756	△12,314,166,662

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(12) その他資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
取立未済切手手形	139,288,712	108,009,052	△31,279,660
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
政府勘定保管金	18,153,197,339	16,441,352,807	△1,711,844,532
未収法人税等還付金	0	100,381,181,056	100,381,181,056
未収利息	442,867,839,088	438,905,744,966	△3,962,094,122
その他の資産	11,807,017,900	9,504,532,897	△2,302,485,003
合 計	488,470,717,403	580,844,195,142	92,373,477,739

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適當となった貨幣)などである。

(13) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累計額
				うち 償却		
建 物	107,714,922,130 (606,827.52)	4,812,498,374 (3,341.96)	3,841,335,567 (5,444.49)	3,722,263,016 (—)	108,686,084,937 (604,724.99)	347,054,539,857 (—)
土 地	84,123,687,005 (504,450.18)	0 (0.00)	1,724,864 (9,345.33)	— (—)	84,121,962,141 (495,104.85)	— (—)
リース資産	7,127,736,211 (20,098)	1,278,597,829 (619)	1,704,517,934 (560)	1,682,484,094 (—)	6,701,816,106 (20,157)	7,296,104,264 (—)
建設仮勘定	12,450,857,762	5,238,685,827	5,446,863,255	—	12,242,680,334	—
その他の 有形固定資産	11,372,999,373 (9,952)	976,200,438 (45)	1,286,991,370 (106)	1,283,372,390 (—)	11,062,208,441 (9,891)	22,341,655,457 (—)
合 計	222,790,202,481	12,305,982,468	12,281,432,990	6,688,119,500	222,814,751,959	376,692,299,578

(注1) 建物及び土地の()内の数字は面積(単位:m²)である。

(注2) リース資産の()内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の()内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改築・改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所の改築・改修工事等によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

(14) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累計額
				うち 償却		
権利金	123,898,021	77,406	3,453,119	3,453,119	120,522,308	886,159,462
合 計	123,898,021	77,406	3,453,119	3,453,119	120,522,308	886,159,462

(別表) 「貸出支援基金」による貸付金の内訳

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
成長基盤強化を支援するための資金供給	8,157,976,015,000	7,819,462,955,000	△338,513,060,000
貸出増加を支援するための資金供給	54,254,300,000,000	54,000,300,000,000	△254,000,000,000
合 計	62,412,276,015,000	61,819,762,955,000	△592,513,060,000

(注) 「成長基盤強化を支援するための資金供給」は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金(米ドル資金供給に関する特則による貸付金を含む。)の残高である。

2. 負債及び純資産の明細

(1) 発行銀行券

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
一万円券	107,784,191,960,000	108,714,985,790,000	930,793,830,000
五千円券	3,577,432,612,500	3,453,440,472,500	△123,992,140,000
二千円券	192,673,421,000	191,615,728,000	△1,057,693,000
千円券	4,315,216,634,000	4,285,866,974,000	△29,349,660,000
その他発行銀行券	142,173,270,328	141,602,776,925	△570,493,403
合 計	116,011,687,897,828	116,787,511,741,425	775,823,843,597

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

(2) 預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	522,570,301,095,603	541,661,977,687,337	19,091,676,591,734
その他預金	26,802,415,895,175	27,711,505,270,144	909,089,374,969
合 計	549,372,716,990,778	569,373,482,957,481	20,000,765,966,703

(注) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

(3) 政府預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	150,000,000,000	150,000,000,000	0
国内指定預金	36,550,226,554,339	25,659,624,605,219	△10,890,601,949,120
その他政府預金	217,678,513,691	281,688,355,718	64,009,842,027
合 計	36,917,905,068,030	26,091,312,960,937	△10,826,592,107,093

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金(資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等)などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
売現先勘定	594,785,230,947	127,332,370,173	△467,452,860,774
国債補完供給	594,785,230,947	127,332,370,173	△467,452,860,774

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
未払送金為替	20,688,693,628	12,667,554,258	△8,021,139,370
未払法人税等	118,969,000,000	13,170,000,000	△105,799,000,000
リース債務	7,524,737,035	7,038,554,226	△486,182,809
その他の負債	41,886,311,268	49,899,551,014	8,013,239,746
合 計	189,068,741,931	82,775,659,498	△106,293,082,433

(注) 「その他の負債」の上半期末残高のうち、未払補完当座預金制度利息は29,912,232,653円、未払貸出促進付利制度利息は13,013,262,881円、地域金融強化のための特別当座預金制度の未払利息は4,776,506,414円である。

(6) 引当金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
退職給付引当金	205,016,728,470	5,971,684,547	4,928,831,985	206,059,581,032
債券取引損失引当金	5,198,050,993,013	215,155,000,000	0	5,413,205,993,013
外国為替等取引損失引当金	1,531,442,000,000	14,034,000,000	0	1,545,476,000,000
合 計	6,934,509,721,483	235,160,684,547	4,928,831,985	7,164,741,574,045

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

(7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	3,316,771,429,522	60,956,044,386	0	3,377,727,473,908
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	3,316,884,625,974	60,956,044,386	0	3,377,840,670,360

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

3. 収益及び費用の内容

(1) 経常収益

貸出金利息 貸付金利息	電子貸付に係る利息 24,884円である。
国債利息	国債の受入利息及び利息調整額 552,567,410,761円である。
コマーシャル・ペーパー等 利息	コマーシャル・ペーパー等の利息調整額 ▲233,192,077円である。
社債利息	社債の受入利息及び利息調整額 836,041,727円である。
外国為替収益 為替差益	上半期中の外国為替相場の変動により生じた利益金 28,069,148,534円である。
外貨投資信託収益	外貨投資信託の運用益 457,832,253円である。
外貨預け金等利息	外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息 2,665,093,654円である。
その他経常収益	
金銭の信託（信託財産 株式）運用益	売却益等に伴う利益金 146,963,851,839円である。
金銭の信託（信託財産 指数連動型上場投資信 託）運用益	分配金等に伴う利益金 771,808,072,986円である。
金銭の信託（信託財産 不動産投資信託）運用 益	分配金等に伴う利益金 16,498,212,657円である。

受取配当金 国際決済銀行株式の配当金 1,410,517,416円である。

受入手数料 国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替関係事務取扱手数料など 4,813,884,460円である。

その他の経常収益 退職給付引当金取崩額など 7,165,356,554円である。

(2) 経常費用

売現先利息 国債の買戻条件付売却に伴う受入利息 44,591,080円である。

外国為替費用

外貨債券費用 外貨債券の受入利息 13,493,584,947円、売却・償還及び期末の評価に伴う損失金 14,867,205,788円である。

経費

銀行券製造費 独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 24,427,699,316円である。

国庫国債事務費 日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取扱手数料など 9,666,077,469円である。

給与等 役員給与 213,662,500円、職員給与 20,299,183,634円及び退職手当 4,972,995,985円である。

交通通信費 旅費交通費 434,271,156円及び通信費 970,534,124円である。

修繕費 営業所、行舎の諸修理費など 604,312,417円である。

一般事務費 消耗品費 353,186,953円、光熱水道費 659,907,130円、建物機械等賃借料 2,593,083,039円、建物機械等保守料 4,190,095,011円及び事務費 7,529,031,427円である。

租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 6,384,767,164円である。
減価償却費	建物、リース資産等の減価償却費 7,354,063,092円である。
その他経常費用	
補完当座預金制度利息	補完当座預金制度の支払利息 90,423,931,055円（プラス金利に係る利息 104,252,015,255円、マイナス金利に係る利息 13,828,084,200円）である。
貸出促進付利制度利息	貸出促進付利制度の支払利息 37,472,718,501円である。
支払手数料	諸手数料 76,086,860円である。
その他の経常費用	地域金融強化のための特別当座預金制度の支払利息（4,902,053,139円）など 6,956,419,542円である。
(3) 特別利益	
固定資産処分益	行舎用地の売却に伴う利益金 10,070,530,387円である。
(4) 特別損失	
固定資産処分損	行舎の取りこわし等に伴う損失金 235,900,133円である。
債券取引損失引当金繰入額	債券取引損失引当金の繰入額 215,155,000,000円である。
外国為替等取引損失引当金繰入額	外国為替等取引損失引当金の繰入額 14,034,000,000円である。

(5) 当期剰余金等

税引前当期剰余金	税引前当期剰余金は 1,086,756,829,766円である。
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税は 33,840,801,520円である。
当期剰余金	当期剰余金は 1,052,916,028,246円である。

第137回事業年度（令和3年度）上半期財務諸表等について

（資産・負債の状況）

令和3年度上半期末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、貸出金を中心に前年同期末と比べ34兆310億円増加（+4.9%）し、724兆579億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）を中心に前年同期末と比べ33兆8,459億円増加（+4.9%）し、719兆6,271億円となった。

こうした日本銀行の資産・負債の変化を詳しくみると以下のとおりである。まず、資産の部をみると、貸出金が、138兆4,178億円と前年同期末を33兆5,222億円上回った。このうち、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペの残高は、78兆146億円と前年同期末と比べ33兆108億円増加した。また、長期国債は、資産買入れを進めるなか、503兆5,029億円と前年同期末を18兆1,225億円上回った。

次に、負債の部をみると、当座預金が、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ等を通じた資金供給により、541兆6,619億円と前年同期末を54兆2,019億円上回った。この間、日本銀行券の発行残高は、116兆7,875億円と前年同期末を3兆2,146億円上回った。

（損益の状況）

令和3年度上半期の損益の状況についてみると、経常利益は、前年同期比2,235億円増益の1兆3,061億円となった。これは、為替円安に伴い外国為替関係損益が益超に転化したことや、金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益が増加したこと等によるものである。

特別損益は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の実施に伴って生じ得る収益の振幅を平準化する観点から、債券取引損失引当金の積立てを行ったほ

か、外国為替関係損益が益超となったことを受け、外国為替等取引損失引当金の積立てを行ったこと等から、▲2,193億円となった。

以上の結果、税引前当期剰余金は、前年同期比1,496億円増加の1兆867億円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、前年同期比1,241億円増加の1兆529億円となった。

(自己資本の状況)

令和3年度上半期末の自己資本比率は、8.87%と、前年度末(8.87%)並みの水準となった。

◆「地域金融強化のための特別当座預金制度基本要領」の一部改正に関する件（11月16日）

本委員会は、令和3年11月16日、制度の適切な運営を確保する観点から、「地域金融強化のための特別当座預金制度基本要領」（令和2年12月25日決定）を別紙のとおり一部改正することを決定した。

「地域金融強化のための特別当座預金制度基本要領」中一部改正

- 4. (3) を横線のとおり改める。

(3) (2) に定める対象先ごとの上限金額は、平成31年度の応当する積み期間における対象先の当座預金の平均残高から当該対象先の法定準備預金額を控除した金額（零を下回る場合を除く。）に、次のイ. またはロ. のいずれか大きい小さい方の比率を乗じた金額とする。

イ. 本行が別に定める積み期間における対象先の当座預金の平均残高から当該対象先の法定準備預金額を控除した金額（零を下回る場合を除く。）に、本行が別に定めるところにより平成31年4月積み期間以後の当座預金の残高全体の動向を勘案して決定する比率を乗じた金額

ロ. 対象先の「補完当座預金制度基本要領」（平成28年1月29日付政委第9号別紙1.）4. (2) に定める金額および同基本要領4. (3) に定める金額の合計額平成29年4月積み期間から令和2年3月積み期間までの当座預金の残高全体の動向を勘案して本行が別に定める比率

(附則)

1. この一部改正は、本日から実施し、令和3年11月16日を起算日とする積み期間を対象とする特別付利から適用することとする。
2. この一部改正の実施日において特別付利の対象である対象先にあつては、この一部改正後の当該対象先の特別付利対象金額の上限が令和3年10月16日を起算日とする積み期間における当該対象先の特別付利対象金額より小さい場合には、令和3年11月16日を起算日とする積み

期間から令和4年3月16日を起算日とする積み期間までにおける当該対象先の上限金額を、令和3年10月16日を起算日とする積み期間における当該対象先の特別付利対象金額とする。

◆政策委員会月報（令和3年10月）に関する件（11月19日）

本委員会は、令和3年11月19日、政策委員会月報（令和3年10月）を承認した。

◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（11月26日）

本委員会は、令和3年11月26日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づき、「通貨及び金融の調節に関する報告書」の作成について決定した（なお、日本銀行は、12月10日、同報告書を財務大臣を経由して国会に提出した）。

同報告書は、令和3年4月～9月中に実施した金融政策運営等について記載したものであり、その構成は以下のとおりである^{注5)}。

要 旨

I. 経済及び金融の情勢

1. 経済の情勢

- (1) 国内実体経済
- (2) 物価
- (3) 海外経済

2. 金融面の動向

- (1) 国際金融市場
- (2) 短期金融市場
- (3) 債券市場
- (4) 株式市場
- (5) 外国為替市場
- (6) 企業金融
- (7) 量的金融指標

II. 金融政策運営及び金融政策手段

1. 金融政策決定会合の開催実績

2. 金融政策決定会合における検討・決定

- (1) 概況

注5) 同報告書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（12月10日公表）。

- (2) 「経済・物価情勢の展望」
 - (3) 金融経済情勢に関する検討
 - イ. 3年6月の会合
 - ロ. 9月の会合
 - (4) 金融政策運営を巡る議論
 - イ. 感染症の影響への対応
 - ロ. 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続
 - ハ. 気候変動対応を支援するための資金供給
 - ニ. 金融政策運営上の留意点
 - (5) 金融政策手段に係る事項の決定又は変更
- 3. 金融市場調節の実施状況
 - 4. 日本銀行のバランスシートの動き

Ⅲ. 金融政策決定会合における決定の内容

- 1. 金融政策運営に関する決定事項等
- 2. 金融政策決定会合議事要旨

参考計表・資料一覧

2. 報告事項

- 最近の業務システムの運営（業務局）
- 2021年度IT投資計画の進捗状況（9月末時点）と2022年度IT投資計画の策定に向けた取組み（システム情報局）
- 最近の文書局および文書システムの業務運営（文書局）

令和3年12月14日

日本銀行政策委員会月報（第863号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
中 島 健 至

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室(03-3277-3680〈直通〉)までお寄せください。